

計算書類に対する注記(法人会計)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品・・・・・・・・定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が計算した期末要支給額を計上している。

・賞与引当金・・・・・・・・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の退職給付制度を採用している。

５．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業及び公益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 各拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点(社会福祉事業)

「法人運営事業サービス区分」

- ・法人運営事業
- ・中土佐町敬老会開催事業
- ・小口福祉資金貸付事業
- ・基金運営事業

「共同募金事業サービス区分」

- ・共同募金配分金事業

「受託事業サービス区分」

- ・寝具洗濯乾燥消毒サービス事業
- ・上ノ加江老人憩いの家管理事業
- ・生活福祉運動推進事業
- ・あったかふれあいセンター事業
- ・中土佐町認知症施策総合推進事業
- ・福祉サービス利用援助事業
- ・生活困窮者自立相談支援事業
- ・地域活動支援センター事業
- ・養育支援訪問事業
- ・多機関協働支援体制構築事業
- ・地域力強化推進事業
- ・認知症サポーター等養成事業
- ・自立相談支援事業
- ・中土佐町生活支援体制整備事業

「介護保険事業サービス区分」

- ・訪問介護事業
- ・通所介護事業
- ・訪問入浴介護事業
- ・居宅介護支援事業

イ 鯉の國の萬屋拠点(社会福祉事業)

「就労継続B型事業サービス区分」

- ・鯉乃国萬屋事業
- ・店舗事業
- ・リサイクル事業
- ・よろずai事業

ウ 公益拠点(公益事業)

「法人成年後見事業サービス区分」

- ・法人成年後見事業

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	3,330,980		337,686	2,993,294
定期預金	2,000,000			2,000,000
合 計	5,330,980		337,686	4,993,294

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金は、減価償却により車輛運搬具200,000円、器具及び備品11,000円を取り崩した。

８．担保に供している資産

該当なし

９．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	7,341,000	4,347,706	2,993,294
建物	2,881,326	1,984,903	896,423
車両運搬具	39,624,360	32,160,626	7,463,734
器具及び備品	14,134,481	10,356,250	3,778,231
ソフトウェア	3,344,500	3,344,500	0
合 計	67,325,667	52,193,985	15,131,682

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	43,713,547	0	43,713,547
合 計	43,713,547	0	43,713,547

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

１２．関連当事者との取引の内容

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし